

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績

(円)

No	事業名	①事業目的・概要 ②事業の対象	経済対策分野	総事業費	交付金充当額	事業実績	効果検証 ①成果及び評価 ②今後の方向性（課題や取組）	担当課
1	公共的空間安全・安心確保事業	①閉鎖できない公共施設(役場等)の窓口業務を分散させ、利用者及び職員等の感染拡大防止措置に係る経費。 ②施設利用者及び職員	I	245,681	245,681	(分散業務消耗品費) ・電源タップ、延長用LANケーブル 22,660円 ・OA変換アダプター、延長用LANケーブル 6,855円 ・LANケーブル、LANケーブル中継プラグ、モジュラージャック 56,166円 ・LANケーブル、CAT5e、モジュラージャック 50,200円 ・非接触型体温計 66,000円 (飛沫感染防止消耗品費) ・カードケース、ブックエンド 44,000円 計245,681円	①職員を分散させることで、感染拡大防止を図ることができた。 ②今後の新型コロナウイルスの感染状況によっては、購入した物品を、再度活用し、感染拡大防止を図る。	財政課
2	公共的空間安全・安心確保事業	①閉鎖できない公共施設(保健福祉センター)の利用者及び職員等の感染拡大防止措置に係る経費。 ②施設利用者及び職員	I	199,234	199,000	・ウエルバス(消毒液5ℓ)×5個 66,000円 ・ペーパータオル200枚入×2箱 7,920円 ・エタール16kg×2 70,400円 ・非接触型体温計 35,750円 ・ナビロールエプロン外 19,164円 計199,234円	①閉鎖できない公共施設(保健福祉センター)の利用者及び職員等の感染拡大防止措置に寄与することができた。 ②今後も感染拡大の状況によっては消毒液等補充を継続していく。	保健福祉センター
3	小中学校安全・安心確保事業	①学校再開後に安心安全な学校生活を確保するための環境整備。 新型コロナウイルス感染症から小中学校の安全、安心を確保するため、児童生徒の健康管理、感染予防等に必要の備品及び消耗品等の購入に係る経費 ②町内小中学校	I	2,993,760	2,993,760	・手指消毒用アルコールに代わる効果が期待できる(酸性電解水)除菌電解水給水器購入に係る経費 1台×4校×240,000円×1.1=1,056,000円 ・分散登校に伴い、感染の疑いのある児童生徒等を保健室で看護する際に必要な空気清浄機2台、折り畳みベット2台などに係る経費 空気清浄機 2台×4校×38,000円×1.1=334,400円 折り畳みベット 小学校 2台×3校×23,000円×1.1=151,800円 中学校 2台×1校×22,000円×1.1=48,400円 連結ホワイトボードパネル式 1台×4校×79,900円×1.1=351,560円 コマイ連結スクリーン式 2台×4校×36,500円×1.1=321,200円 その他消耗品 4校×19,800円=79,200円 ・児童生徒の健康管理を行い、感染予防に効果が期待できるハンディサーマルカメラ購入に係る経費 1台×4校×148,000円×1.1=651,200円 計2,993,760円	①新型コロナウイルス感染症予防のため必要な感染対策備品等を購入し、小中学校の安全安心を確保できた。 ②今後も必要に応じ適宜感染症対策備品等の補充を行っていく。	学校教育課
4	小中学校安全・安心確保事業	①分散登校実施に伴う、教室の環境整備を実施。 新型コロナウイルス感染症による分散登校でエアコンのない教室も使用する必要性があるため、エアコンの設置に係る経費 ②町内中学校	I	220,000	220,000	エアコンの設置に係る経費 220,000円×1校(中学校) 計220,000円	①ミーティングルームに空調設備を導入したことで、生徒等に3密を防止した学校環境を提供することができた。 ②今後も、空調設備を適切に利用し、新型コロナウイルス感染症予防を図っていく。	学校教育課
5	防災活動支援事業	①災害時の避難所開設に伴い、衛生環境を保持するための消毒液等の備蓄品購入に係る経費。 ②避難所を利用する住民	I	598,597	560,000	・備蓄用非常食アルファ米(個別包装)900食分 225,180円 ・ハンドソープ 60本 23,760円 ・除菌用アルコール空ボトル5本組2セット、除菌用アルコール消毒液 5ℓ/本 12,320円 ・マスク 2,500枚 151,250円 ・非接触型体温計 5本 41,250円 ・扇風機(避難所換気用) 6台 105,600円 ・ハンドソープ 20本 6,820円 ・アルコール消毒液1ℓ 8本 20,416円 ・非接触型温度計 2本 12,001円 計598,597円	①コロナ禍での避難所を開設した場合の感染対策の整備を行うことができた。 ②今後は必要に応じて、感染症対策備蓄用品の購入を検討していく。	防災危機管理課
6	全世界マスク配布緊急支援事業	①全国的に入手困難なマスクを全世界に配布し、感染拡大防止を図るとともに町民の安心安全な生活を確保。 ②町民	I	5,016,000	5,016,000	・マスク(75歳以上配布)1,056,000円 ・マスク(全世界)3,960,000円 計5,016,000円	①当時品不足であったマスクを全世界に配布し、感染拡大防止に寄与することができた。 ②今後も感染拡大の状況により町民に必要な不足物資等があれば支援等検討していく。	保健福祉センター

No	事業名	①事業目的・概要 ②事業の対象	経済対策分野	総事業費	交付金充当額	事業実績	効果検証 ①成果及び評価 ②今後の方向性（課題や取組）	担当課
7	利根町茨城県パワーアップ融資信用保証料補助金交付事業	①感染拡大の影響により売上が減少し経営に支障をきたし「茨城県パワーアップ融資」を利用する中小企業者の負担軽減を目的に、信用保証料の一部を補助する。茨城県パワーアップ融資利用にかかる信用保証料のうち、県負担分(1/2)の残額について上限10万円まで補助。 ②町内に事業所を有する中小企業	Ⅱ	591,276	591,276	・申請数8件=計591,276円 計591,276円	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が減少し、経営に支障が出ている中小企業事業者に対して信用保証料の一部を町が補給することで、融資時の負担が軽減され経営の安定化に寄与できた。 ②中小企業への事業資金(運転資金、設備資金)の斡旋を行い、中小企業の振興及び活性化を図る。	まち未来創造課
8	小中学校臨時休業等学習支援事業	①臨時休校中の児童生徒への家庭学習を実施するため必要な教材等の経費。 ②町内児童生徒	Ⅰ	2,098,528	2,090,000	・臨時休校期間中の教材の印刷、動画等作成に係る経費(コピー用紙、印刷機消耗品等) 小学校(3校)187,034円+中学校(1校)57,174円=244,208円 ・臨時休校期間中の分散登校時の3密を避けるための空き教室の活用に係るホワイトボード等の経費 19,580円×4台=78,320円 ・学校の臨時休校に伴う学習の遅れをカバーするため、児童生徒1人当たり2,000円分の教材等の支援に必要な経費(図書カード) 児童生徒数 888人(小579人、中309人)×2,000円=1,776,000円 計2,098,528円	①図書カードを購入するなど、臨時休校中の児童生徒に対する必要な学習支援を行うことができた。 ②臨時休校となった際は、引き続き必要な支援を実施する。	学校教育課
9	GIGAスクールICT環境整備事業	①学校の臨時休校時における子どもたちの「学びの保障」を確保するためGIGAスクール構想を加速させ、1人1台のタブレット/パソコンの整備に要する経費(小1~小4、中2、中3の3分の1)及び教職員(普通学級+特別支援学級) ②町内小中学校	Ⅳ	12,958,660	12,958,660	・児童生徒分 209台×44,990円=9,402,910円 ・電子黒板 小学校各階1台+特別支援教室1台(中学校導入済み)4台×3校×269,375円=3,232,500円×1.1=3,555,750円 計12,958,660円	①国のGIGAスクール構想に対応するため、1人1台タブレットを購入し、オンライン学習に対応できる環境の整備ができた。 ②購入した機器の保守を継続して行い、安定したICT機器の使用を支援する。	学校教育課
10	公共施設等の管理維持体制持続化事業(ゴルフ練習場)	①再開後、円滑な管理を行うための環境整備に対する経費を支援。 ②利根緑地運動公園ゴルフ練習場指定管理者	Ⅲ	316,120	316,120	・利根緑地運動公園ゴルフ練習場除草(年間) 人力除草10,440円×23回=240,120円 トラクター除草 4,000円×19回=76,000円 計316,120円	①ゴルフ練習場の指定管理者に対し、施設の管理維持に要する経費の相当額を補助し、事業継続の支援ができた。 ②今後は、利用者増加の施策を講じていくための支援体制の充実を図る。	まち未来創造課
11	公共交通緊急支援事業	①事業運営に影響を受けた町内に関係する交通事業者に対し支援金を交付。 ②町内に系統があるバス事業者及び町内に営業所を持つ交通事業者	Ⅱ	1,500,000	1,500,000	・バス事業者 : 定額100万円 ・タクシー事業者 : 定額50万円 計1,500,000円	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている町内の交通事業者の事業継続への支援ができた。 ②今後も町内の交通事業者と連携を図り、新型コロナウイルス感染症拡大の状況によっては、さらなる支援等を検討していく。	政策企画課
12	町民窓口新設事業	①出先機関内に住民票発行等の業務を行う窓口を新設し業務分散による感染拡大防止と住民サービスの向上。 ②町民	Ⅰ	1,845,580	1,845,580	・窓口回線開設 2カ所×24,530円=49,060円(生涯学習センター・図書館) ・PC、レーザープリンター各1台 549,120円 ・ネットワーク構築費 1,247,400円 計1,845,580円	①生涯学習センターにて住民票及び印鑑証明の発行できる窓口を新設し、住民サービスの向上と業務分散時の感染拡大防止のための体制を整えることができた。 また図書館においても、窓口開設に備え回線の設置を行った。 ②令和3年度予算において、図書館にも同様の発行窓口を設置し、業務分散時の感染拡大防止に備えると共に、住民サービスのさらなる向上を図っていく。	政策企画課
13	利根町小規模事業者緊急経営支援助成金交付事業(飲食店及び飲食料点小売業)	①感染拡大の影響により売上が前年同月比で20%以上減少している町内の小規模事業者(飲食店及び飲食料点小売業)に対して一律30万円の助成金を交付。 ②町内に事業所を有する小規模事業者(飲食店・飲食料点小売業)	Ⅱ	10,800,000	10,800,000	・町内に事業所を有する小規模事業者(飲食業23件、飲食料点小売業14件)37件×30万円=計10,800,000円 計10,800,000円	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高等が減少し、事業に支障が生じている町内小規模事業者に対し、事業継続の支援ができた。 ②商工会と連携し、今後も町内小規模事業者の支援を行う。	まち未来創造課
14	利根町中小企業者経営支援助成金交付事業(飲食店及び飲食料点小売業以外)	①感染拡大の影響により売上が前年同月比で20%以上減少している事業者に助成金を交付。 ②町内に事業所を有する中小企業	Ⅱ	63,400,000	56,193,000	(法人)30万円助成 106件×30万円=31,800,000 (個人事業者)20万円助成 158件×20万円=31,600,000 31,800,000円+31,600,000円=63,400,000円 計63,400,000円	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高等が減少し、事業に支障が生じている町内中小企業者に対し、事業継続の支援ができた。 ②商工会と連携し、町内中小企業者の経営改善及び技術の発展を図る。	まち未来創造課

No	事業名	①事業目的・概要 ②事業の対象	経済対策分野	総事業費	交付金充当額	事業実績	効果検証 ①成果及び評価 ②今後の方向性(原簿や取組)	担当課
15	子育て世帯緊急支援給付金	①小学校等の臨時休業等により新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する観点から、児童手当を受給する世帯(0歳～中学生のいる世帯で本則給付)に対し、臨時的な給付を行い、家計への支援を行う。 ②児童手当を受給する世帯(0歳～中学生のいる世帯で本則給付)	Ⅱ	13,322,838	13,322,838	・利根町子育て世帯緊急支援給付金及び給付金支給に伴う諸経費 2,838円 ・児童一人あたり10,000円×対象予定児童数1,332人=13,320,000円 計13,322,838円	①町独自の子育て世帯への臨時特別給付金を給付することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の経済的負担が軽減できた。 ②感染症の影響が長期化しているため、令和3年度は低所得の子育て世帯の生活を支援する町独自給付金の支給を決定した。	子育て支援課
16	ひとり親世帯緊急支援給付金	①小学校等の臨時休業等により新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の中、ひとり親世帯を支援する観点から、児童扶養手当の受給対象者(全額支給停止者を除く。)に対し、臨時的な給付を行い、家計への支援を行う。(支給対象者に10,000円) ②児童扶養手当の受給対象者(全額支給停止者を除く。)	Ⅱ	1,592,815	1,592,815	・利根町ひとり親世帯緊急支援給付金及び給付金支給に伴う諸経費12,815円 ・支給対象者に10,000円×対象予定者数158人=1,580,000円 計1,592,815円	①町独自のひとり親世帯緊急支援給付金を給付することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯の経済的負担が軽減できた。 ②感染症の影響が長期化しているため、令和3年度も町独自給付金の支給を決定した。	子育て支援課
17	対人サービスにおける感染予防対策事業	①各種相談や教室などの対人サービスの実施に伴う感染拡大防止経費。 ②施設利用者	Ⅰ	994,235	994,235	・パーティー、フェイスシールド、手袋、マスク、エプロン、消毒用品、非接触放射体温計等 ・アコーデイオンスクリーン、スタンド式フィルムパーティーション、飛沫感染予防アクリル板、除菌シート、手袋等 999,000円 計994,235円	①各種相談や教室などの対人サービスの実施に伴う感染拡大防止に寄与することができた。 ②今後も感染拡大の状況によっては手袋、マスク等感染予防品補充を継続していく。	保健福祉センター
18	住民生活支援事業	①緊急事態宣言の外出自粛に伴う家庭ごみ増加対策として全世帯にごみ袋を配布し支援。 ②町民	Ⅱ	1,260,000	1,260,000	・ごみ袋180円(10枚入)×7,000世帯数 計1,260,000円	①新型コロナウイルス感染症拡大防止により外出自粛を余儀なくされ、おうち時間が増える中居住スペース等の整理などの支援ができた。 ②今後新型コロナウイルス感染症拡大の状況によっては、検討していく。	生活環境課
19	選挙時感染症対策事業	①選挙事務において、3密防止を意識した投票事務、開票事務を導入し、今後の新しい選挙スタイルを確立する。 ②町民及び職員	Ⅰ	12,884,960	12,884,960	・投票用紙交付の際の手渡しによる感染防止を図るための経費 投票用紙自動交付機280,000円×1.1×28台=8,224,000円 ・投票所における空気感染防止を図るための経費 オゾン除菌消臭器92,000円×1.1×14台=1,416,800円 ・投票事務従事者の接触感染及び飛沫感染の防止を図る経費 感染防止用フェイスガード 400円×1.1×200セット=88,000円、ハイリール手袋(100枚入)2,800円×1.1×2箱=6,160円 ・開票事務における3密防止を図るための経費 自書式投票用紙読取分類機増設ユニット 1,000,000円×1.1×2台=2,200,000円、読取分類機制御パソコン(システム込)500,000円×1.1×1台=550,000円 計12,884,960円	①投票所における感染防止対策を行った上で投票事務を行うことができ、選挙人、事務従事者等が新型コロナウイルスに感染することなく選挙を執行することができた。 ②今後も感染対策を徹底し、選挙人が安心して投票できる環境を整備していく。	総務課
20	情報発信強化事業	①行政情報や災害情報、感染拡大防止のための情報発信の強化による地域住民の利便性向上等を図るなど、新たな情報発信(アプリ)の構築する。 ②町民	Ⅰ	1,020,800	1,020,800	・スマートフォン行政アプリ関連 768,000×1.1=844,800円 ・プログラム関連(基本機能)選難所選択機能、防災無線連携対応 160,000円×1.1=176,000円 計1,020,800円	①新たな情報発信ツールとして行政アプリを配信することで、行政情報など必要な情報をタイムリーに発信することができ、利便性の向上に寄与することができた。 ②今後もタイムリーな情報発信を続けるとともに、登録者の更なる増加を図るべく、普及活動を行っていく。	総務課
21	防災活動支援事業	①今後の災害時の避難所開設について、感染拡大防止を図る分散避難体制を構築する経費及び町全体の避難所について、自治体の手が届かないきめ細やかな各地区の避難時の感染防止対策を図るための補助金(補助金は1地区限度額100万円) ②町民	Ⅰ	44,878,918	44,878,918	・避難所分散体制用備品等 9,612,068円 カウン10箱・防護コードリール10個・あたたためなくてもおいしいカレー120食・レスキューフード主食 白いごはん120食・フェイスシールド250個・ベンリー間仕切り60基・エアベット70台・避難所テント10式・テント用ウエイト20個・ポリエチレン手袋(M/L各々5箱)・メジャー10個 ・子供用マスク5箱・ペーパータオル1箱・レンジ袋10パック・授乳服セット5セット・養生テープ50個等 ・地区防災向上補助金 35,266,850円 36地区支給(1地区限度額100万円) 各地区分散避難及び感染防止対策の経費 (エアコン設置、洗浄機能付き洋式トイレ、備蓄用防災用品及び扇風機等備品購入費など) 計44,878,918円	①コロナ禍での避難所を開設した場合の感染対策の整備を行うことができた。 また、補助金を地区に交付し、分散避難を目的に、集会所の整備を実施することができ、更なる感染対策を推進できた。 ②今後は必要に応じて、感染症対策備蓄用品の購入を検討していく。	防災危機管理課

No	事業名	①事業目的・概要 ②事業の対象	経済対策分野	総事業費	交付金充当額	事業実績	効果検証 ①成果及び評価 ②今後の方向性（原簿や取組）	担当課
22	利根町ふれ愛タクシー利用促進事業	①感染症の影響で利用客が減少しているデマンド交通（ふれ愛タクシー）の利用促進を図るため、登録者と新規登録者に利用券を配布する。 （1人あたり300円券×10枚＝3,000円分） ②交通事業者及び利用者	Ⅱ	1,203,000	1,203,000	・新規登録者人数 178人 ・利用枚数 4,010枚 ・利用金額（R2.12月～R3.12月） 1,203,000円 計1,203,000円	①感染症の影響で利用客が減少していたデマンド交通（ふれ愛タクシー）の利用促進を図ることも、ふれ愛タクシーに関する問い合わせがあり、デマンド交通の推進することができた。 ②今後もコロナの状況を見極めながら利用促進を行う必要性について検討していく。	政策企画課
23	利根町ふれ愛タクシーシステム整備事業	①デマンド型乗合いタクシーのシステム整備を行い、今後の車両増車による乗客の3密防止と年々増加する高齢者を含めた交通弱者対策に備える。 ②町	Ⅱ	5,280,000	5,280,000	・デマンド交通CTI住民検索システム導入経費 計5,280,000円	①交通弱者対策としてシステム整備を行い、今後の増車による3密防止などアフターコロナ・ウィズコロナへ備えることができた。 ②令和4年度中に1台増車し、さらなる感染防止対策を講じる。	政策企画課
24	交通事業者感染防止対策支援事業	①感染防止対策を講じる経費として、町内に関係する交通事業者に対し、定額で支援金を交付する。 ②交通事業者	Ⅰ	1,210,000	1,210,000	・バス事業者 所有台数13台×7万円 ・タクシー事業者 町内常駐台数3台×5万円 ・運転代行事業者 登録台数3台×5万円 計1,210,000円	①感染症対策を講じていただく費用として支援金を交付することで、各事業者における感染予防対策を補助することができた。 ②今後も町内の交通事業者と連携を図り、新型コロナウイルス感染症拡大の状況によっては、さらなる支援等を検討していく。	政策企画課
25	新型コロナウイルス感染防止対策大学支援事業	①大学内での感染防止対策を推進するための支援金を交付し、クラスター発生を防止する。（1大学50万円） ②町内に所在する大学	Ⅰ	500,000	500,000	1大学×50万円＝500,000円 計500,000円	①支援金を交付することで、大学内における感染対策を支援し、クラスター発生防止、感染拡大の抑止が図られた。 ②今後も大学と連携するとともに、必要に応じて支援を実施していく。	政策企画課
26	役場庁舎内分散業務対応事業	①感染拡大時の分散業務に対応するため、庁内無線LAN環境を整え、町民及び職員の安全を確保する。 ②町民及び職員	Ⅰ	26,477,000	26,477,000	・無線LAN設置工事 無線アクセスポイント42台、無線LAN子機250台、他設置工事費用 12,540,000円 ・無線LAN構築設定業務委託 無線LAN認証サーバ2台、無線LAN管理サーバ1台、他環境構築設定費用 13,937,000円 計26,477,000円	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う分散勤務に対応できる情報システムの整備を実施できた。 ②適切にシステムの管理を行い、新型コロナウイルス感染症拡大時には速やかに分散勤務体制へ移行できる環境を維持する。	政策企画課
27	公共施設等の管理維持体制持続化事業	①役場庁舎内の感染拡大防止を図り、来庁者及び職員の安全確保を図る。 ②来庁者及び町職員	Ⅰ	901,340	901,340	・ナビロールエプロン2箱（50枚）×5,300円×1.1＝11,660円 ・プラスチック手袋M1箱（100枚）×1,000円×1.1＝1,100円 ・プラスチック手袋L3箱（100枚）×1,000円×1.1＝3,300円 ・消毒用エタプロロール4個（50）×4,300円×1.1＝18,920円 ・フェイスシールド100枚×330円×1.1＝36,300円 ・ビュアクリンR8個（200枚×30）×3,600円×1.1＝31,680円 ・スプレーボトル20個×600円×1.1＝13,200円 ・ハイパーブロックマスク4箱（30枚）×1,200円×1.1＝5,280円 ・便座クリーナー設置工事一式（税込）779,900円 計901,340円	①新型コロナウイルス発生時、消毒用として使用し、感染拡大防止を図ることができた。 ②今後も継続して、感染拡大防止に努める。	財政課
28	公共施設等の管理維持体制持続化事業	①役場内での感染拡大防止とクラスター発生を未然に防ぐため、異常温度検知システムを導入する。 ②来庁者及び町職員	Ⅰ	996,000	996,000	・異常温度検知システム購入（税込）498,000円 ×2台 計996,000円	①来庁者の体調管理の一環として使用し、感染拡大防止に努めた。 ②今後も継続して、感染拡大防止に努める。	財政課
29	対人サービスにおける感染予防対策事業	①確定申告の会場について3密防止を図り、申告者及び職員の安全を確保し、新しい確定申告のスタイルを確立する。 ②町民及び職員	Ⅰ	497,198	497,198	・対面バージョン 12個 246,620円 ・非接触型体温計 39,600円 ・消毒用テーブル・消毒器・消毒液 112,055円 ・消耗品（マスク、ペーパータオル、養生テープ、LAN線等） 98,923円 計497,198円	①確定申告会場の3密の防止を図り、申告者及び職員の新型コロナウイルス感染症の発生を抑制できた。 ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束するまで、感染予防に努める。	税務課
30	高齢者等買い物弱者移動販売事業	①感染症拡大の影響により、移動の自粛や混みあう店舗を避けている高齢者や障害者等が安心して買い物ができる移動販売を行い、高齢者等の安心で安全な日常生活を確保する。（茨城県生活環境づくり支援事業補助金あり。県補助率1/2） ②町民（高齢者等）	Ⅱ	10,402,757	5,402,757	・移動販売業務委託経費 車両整備費 8,243,900円 通信費 430,560円 燃料費 134,458円 販売者賃金 857,973円 啓発用消耗品 52,270円 駐車場使用料 1,818円 許可申請手数料 76,823円 車両保険料 46,160円 消費税等 945,699円 計10,402,757円	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により外出を避ける高齢者等に対し、外出の機会を確保し、買い物に対するニーズを満たすことができた。新車両整備により住民の希望に沿った品物を揃えることに成功した。 ②今後も感染拡大により外出を控える高齢者等に対し継続した支援を実施していく。	福祉課

No	事業名	①事業目的・概要 ②事業の対象	経済対策分野	総事業費	交付金充当額	事業実績	効果検証 ①成果及び評価 ②今後の方向性(課題や取組)	担当課
31	利根町社会福祉施設感染症対策支援金	①新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい運営状況に置かれている中、感染拡大防止対策に取り組む町内の介護保険施設、障害者福祉施設を支援するため、対象施設に支援金を交付する。(定員50名以上の施設(デイサービス、グループホーム、ショートステイ等を含めた定員数)1施設あたり50万円、定員10名以上50名以下の施設(デイサービス、グループホーム、ショートステイ等を含めた定員数)1施設あたり30万円、定員10名以下の施設(デイサービス)1施設あたり10万円) ②町内社会福祉施設	I	3,000,000	3,000,000	・利根町社会福祉施設感染症対策支援金 3,000,000円 ・定員50名以上の施設(デイサービス、グループホーム、ショートステイ等を含めた定員数)50万円×4施設=2,000,000円 ・定員10名以上50名以下の施設(デイサービス、グループホーム、ショートステイ等を含めた定員数)30万円×3施設=900,000円 ・定員10名以下の施設(デイサービス)10万円×1施設=100,000円 計3,000,000円	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、厳しい運営状況に置かれている町内の介護保険施設、障害者福祉施設の事業継続への支援ができた。 ②今後も町内の社会福祉施設と連携を図り、感染症拡大の状況によっては、さらなる支援等を検討していく。	福祉課
32	利根町保育所等施設緊急支援金交付事業	①感染症拡大の影響を受けた町内保育所等施設について、継続的かつ安全に事業運営を行うよう、感染症拡大防止策に要した経費を支援金として交付する。(1施設あたり30万円) ②町内保育所等施設	I	1,800,000	1,800,000	・町内保育所等施設1施設あたり30万円 6施設×300,000円 計1,800,000円	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている町内保育所等施設が安全に事業継続できるように支援ができた。 ②今後も町内保育所等施設と連携を図り、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら支援等を検討していく。	子育て支援課
33	利根町新生児特別定額給付金支給事業	①特別定額給付金の基準日以降に生まれたため支給対象外となった新生児を持つ世帯の経済的支援を行うため特別定額給付金と同額の給付金を支給する。(新生児1人あたり10万円) ②対象児童:令和2年4月28日から令和3年4月1日までの間に生まれた子で、申請時点で当町の住民基本台帳に登録されている子ども 対象者:支給対象児童の父又は母で、申請時点で当町の住民基本台帳に登録されており、対象児童を監護し、かつ、生計を同じくする者	II	3,202,969	2,079,000	・支給に伴う諸経費 2,969円 ・支給対象者に100,000円×32人=3,200,000円 計3,202,969円(内一般財源1,123,969円)	①特別定額給付金の基準日以降に生まれたため支給対象外となった新生児を持つ世帯に町独自の給付金を給付することにより、コロナ禍で出産をむかえた子育て世帯の経済的負担が軽減できた。 ②国の特別定額給付金が支給されない対象への補充であるため、単年度事業とした。	子育て支援課
34	利根町医療機関助成事業	①新型コロナウイルス感染症対応への医療提供体制等の構築のため、医療機関へ一律助成金を交付する。(1施設あたり10万円) ②鈴木内科・服部内科・早尾台医院、よつば診療所・協和ガーデンクリニック・山中医院(※国保診療所除く)	I	600,000	600,000	・医療機関:6施設×10万円 計600,000円	①新型コロナウイルス感染症対応への医療提供体制等構築への支援をすることができた。 ②今後も町内の医療機関と連携を図り、新型コロナウイルス感染症拡大の状況によっては、さらなる支援等を検討していく。	保健福祉センター
35	保健福祉センタートイレ改修事業	①公共施設利用者間の感染拡大を防ぐため和式便器をシャワー便座付き洋式便器に改修する ②町民(利用者等)	IV	3,740,000	3,740,000	保健福祉センター1階トイレ(撤去 6基 新設5基) ・仮設工事 ・木製建具工事 ・内装工事 ・衛生設備工事 ・現場管理費等 計3,740,000円	①保健福祉センターの和式便器をシャワー便座付き洋式便器に改修したことにより利用者間の感染拡大防止に寄与することができた。 ②今後も感染拡大の状況によっては設備改修等を検討していく。	保健福祉センター
36	集落センター運営事業	①町の避難所として指定されている「利根東部集落センター」について、部屋数が少ないことから調理室も避難所にするために空調等を改修し、今後の避難時分散体制の整備を行う。 ②町民	IV	4,207,500	4,207,500	・床修繕工事費(2,915,000円)117㎡ ・空調改修工事費(1,292,500円) 計4,207,500円	①調理室も避難所にするために空調等を改修し、今後の避難時分散体制を整えることができた。 ②避難所として利用できるように適切に管理していく。	農業政策課
37	町内共通商品券販路拡大事業	①町内小売店等において共通して使用できるプレミアム付商品券を発行し、地元消費の拡大、地域消費者の購買意欲の向上を促進し、コロナ終息後の町経済の活性化を図る。(茨城県地域企業活用向上応援事業費補助金あり:補助率1/2) ②町内共通商品券販路拡大事業補助金(利根町商工会)として	III	12,757,800	6,531,050	・商品券30%プレミアム分 9,410,500円 ・商品券印刷費 1,072,500円 ・チラシ・ポスター印刷 223,300円 ・通信費 69,300円 ・送金手数料 398,000円 ・販売促進費 のぼり、ポール 165,000円 ・管理費 1,421,200円 ※総事業費12,757,800円 茨城県地域企業活用向上応援事業費補助金 6,226,750円 計12,757,800円	①コロナ禍で落ち込む地域商業活性化と消費者の購買意欲向上、消費の拡大を図ることができた。 ②消費者の購買意欲の向上を促進し、町内産業の振興と経済の活性化を図る。	まち未来創造課

No	事業名	①事業目的・概要 ②事業の対象	経済対策分野	総事業費	交付金充当額	事業実績	効果検証 ①成果及び評価 ②今後の方向性（課題や取組）	担当課
38	観光アプリ開設事業	①感染症終息後の町への関係人口増加と地域経済の発展を目指すため町観光協会が開設する「観光アプリ」の必要経費を助成する。 ②利根町観光協会補助金(利根町観光協会)として	Ⅲ	1,388,000	1,388,000	・観光アプリ制作費(初年度利用料込み) 計1,388,000円	①観光アプリ「ぶらっとね」を製作し、アフターコロナを見据えた観光事業を推進できた。 ②観光アプリを活用し、地域資源・観光資源の認知度向上に向けた情報発信を行うと共に、イベント・各種行事等の実施、支援により町観光事業の推進と地域活性化を図る。	まち未来創造課
39	インキュベーション促進観光対応等空き店舗活用等事業	①感染症終息後の町内商店街の再生と活性化を図るため、外部専門アドバイザーと町内空き店舗を活用した新規起業家によるチャレンジショップ活動の支援を行う。 ②新規起業家	Ⅲ	4,199,643	4,199,643	・インキュベーション施設(空き店舗)改修工事:2,193,000円 ・インキュベーション施設備品:995,500円 ・印刷製本費:34,100円 ・空き店舗賃借料:400,000円 ・商店街再生プロデュース業務委託:550,000円 ・消耗品費:27,043円 計4,199,643円	①外部専門アドバイザーの意見を伺いながら、町内空き店舗を活用したインキュベーション施設を整備し、創業支援の拠点を創設することができた。 ②インキュベーション施設内に設けたチャレンジショップスペースを起業家に貸出し、創業期の活動及び顧客獲得の支援を行いながら、感染症終息後の町内商店街の再生と活性化を図る。	まち未来創造課
40	議会議場設備更新事業	①議会傍聴時の感染拡大を防止するため既存のアナログ設備をデジタル化に改修し、議会の傍聴の分散化を図る。 ②町民	Ⅳ	12,868,119	12,868,119	・議場改修費:12,078,000円(契約済) ・光回線の庁内配線工事:410,300円(契約済) ・フレッツ光初期費用:374,000円(契約済) ・変更契約:フレッツ光Wi-Fiプランニング=1月分1419円、2月3月分2200円×2ヶ月=5,819円(実績) 計12,868,119円	①本会議のインターネット配信を行い、傍聴者の分散化が図れた。 ②議会広報紙に掲載することで配信を広く周知し、今後も傍聴の分散化を推進する。	議会事務局
41	利根町議会タブレット導入事業	①議員の委員会等をリモート会議等で行えるようタブレットを導入し、3密防止を意識したこれからの新しい議会運営体制化を図る。 ②町議会議員	Ⅳ	1,460,918	1,460,918	・初期導入費:1,387,232円 ・通信費:73,686円 計1,460,918円	①タブレットを活用した通信を行い、また簡易な通知等を電子化したことで、各議員と事務局職員との接触回数が減った。 ②今後の新型コロナウイルス感染症拡大の状況によっては、リモート会議を積極的に活用していく。	議会事務局
42	小中学校特別教室空調設備整備事業	①子どもたちが安全・安心な学校生活を過ごせるよう3密対策として、また、分散授業に備えて利用頻度の高い特別教室に空調設備を整備する。 ②町内小学校	Ⅰ	2,200,000	2,200,000	・文小学校(理科室)空調設備一式 1,100,000円 ・文間小学校(理科室)空調設備一式 1,100,000円 計2,200,000円	①理科室に空調設備を導入したことで、児童等に3密を防止した学校環境を提供することができた。 ②今後も、空調設備を適切に利用し、新型コロナウイルス感染症予防を図っていく。	学校教育課
43	中学校体育館空調設備整備事業	①町内中学校(1校)の体育館にスポット型空調機を整備し、今後の新しい体育館における夏季開校の授業スタイル確立と3密防止を意識した体育館活動への対応を図る。 ②町内中学校	Ⅰ	26,587,000	26,587,000	・利根中学校 空調設備整備に係る経費 据置型空調設備(室内機・室外機 5組) 26,587,000円×1校 計26,587,000円	①体育館に空調設備を導入したことで、生徒等に3密を防止した学校環境を提供することができた。 ②今後も、空調設備を適切に利用し、新型コロナウイルス感染症予防を図っていく。	学校教育課
44	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	①今後の感染症の影響による臨時休業時に備え、GIGAスクール構想を実現し、学校、自宅での学習支援を可能にするため、オンライン学習に対応した学習支援システム(ソフト)の導入に要する経費 ②町内小中学校	Ⅰ	17,050,000	17,050,000	・学習支援システム等導入経費 17,050,000円 ミライシードASP版(オウリング、ムーブノート、ドリルパーク、学習探検ナビ)など 計17,050,000円	①国のGIGAスクール構想に対応するため、必要な学習支援システムを導入し、オンライン学習に対応できる環境を整備できた。 ②今後も学習支援ソフトに関する情報提供等を行い、安定したオンライン学習環境を提供する。	学校教育課
45	教育行政IT化推進事業	①新型コロナウイルス感染症による感染予防対策やGIGAスクール構想に対応した授業づくりなどの時間を確保し、また、教職員の事務の効率化を図るため校務支援システム等を導入する経費を支援する。 ②町内小中学校	Ⅰ	14,850,000	14,850,000	・校務支援システム構築作業費用 14,850,000円 校務支援ソフトウェアライセンス 校務支援用サーバ、作業費用 勤怠管理システム 計14,850,000円	①校務支援システムを整備し、国のGIGAスクール構想に対応する教職員の授業時間が確保できた。 ②今後もシステム操作等の支援を行い、円滑な授業体制を支援する。	学校教育課
46	小中学校臨時休業等学習支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した修学旅行に伴い発生したキャンセル費用を支援する。 ②児童生徒の保護者	Ⅰ	449,391	449,391	・修学旅行費等キャンセルに係る経費 修学旅行 文小学校 220円×30人=6,600円 文間小学校 220円×42人=9,240円 布川小学校 220円×47人=10,340円 利根中学校 2,073円×107人=221,811円 スキー学習 利根中学校 2,120円×95人=201,400円 計449,391円	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した修学旅行等のキャンセル料を補助し、保護者負担の軽減を図った。 ②今後も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により修学旅行等に係るキャンセル料が発生する場合には、同様の補助を実施する。	学校教育課

No	事業名	①事業目的・概要 ②事業の対象	経済対策分野	総事業費	交付金充当額	事業実績	効果検証 ①成果及び評価 ②今後の方向性（課題や取組）	担当課
47	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	①今後の感染症の影響による臨時休業時に備え、GIGAスクール構想による校内ネットワークの環境整備の対象外となる教育委員会内のネットワーク機器整備事業に係る経費を支援する。 ②町内小中学校	I	11,110,000	11,110,000	・教育委員会内ネットワーク機器整備工事 1人1台のタブレット端末の通信環境(ポルネットの解消)を整備するとともに、校務用パソコンと学習用パソコンを分離しセキュリティを高める整備を合わせて行った。 計11,110,000円	①国のGIGAスクール構想に対応し、小中学校のICT環境を整備するにあたり、ネットワーク集約元である教育委員会のICT環境を整備することができた。 ②ネットワーク保守を継続して行い、安定したICT環境を提供する。	学校教育課
48	小中学校臨時休業等対策学校給食費返還等事業	①感染症拡大の影響により臨時休業となった授業時間確保するため、夏休みを短縮し授業を実施することに伴い発生する学校給食材料費購入に要する経費を支援する。 ②児童生徒の保護者	II	3,423,137	3,423,137	・夏休みを短縮し17日間学校登校日としたことから学校給食を提供することとなったため、保護者の追加的な負担となることから学校給食食料の購入に要する経費 (1食の経費)×(給食申込児童数)×(夏休み短縮期間) 小学生 221円×572人×17日=2,149,004円 中学生 249円×301人×17日=1,274,133円 計3,423,137円	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により発生した学校給食材料費購入に要する経費を支援することにより、保護者負担を軽減することができた。 ②今後も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により長期休業期間の短縮等が生じた場合には必要な支援を行う。	学校教育課
49	小中学校安全・安心確保事業	①夏休みの短縮事業や今後の感染症拡大時の分散授業に対応するため学校の調理室及び相談室等の空調(エアコン)を整備し、調理師及び児童生徒の学校生活の安全を図る。 ②町内小中学校	I	1,105,500	1,105,500	・給食室等のエアコン設置経費(3校) 566,500円×1校(文間小学校) 269,500円×1校(布川小学校) 269,500円×1校(利根中学校) 計1,105,500円	①調理室等に空調設備を導入したことで、調理師等に3密を防止した職場環境を提供することができた。 ②今後も、空調設備を適切に利用し、新型コロナウイルス感染症予防を図っていく。	学校教育課
50	夏休み短縮に伴うスクールバス運行事業	①感染症拡大の影響により臨時休業としたことから授業時間の確保のため、夏休みの短縮授業に伴い運行するスクールバスを経費を支援する。 ②町内小学校	I	855,470	855,470	・夏休み短縮に伴うスクールバス運行経費 夏休みを短縮し学校登校日としたことから、下校時刻は熱中症の危険性があることから、1.5km以上の小学校低学年を対象に臨時のスクールバスを運行に要する経費 (※既に運行しているスクールバスの使用については除く。) 文小学校 1台 418,500円×1.1=460,350円 文間小学校 1台 359,200円×1.1=395,120円 計855,470円	①夏休み短縮に伴う臨時のスクールバスを運行により、低学年児童の登下校の安全が確保できた。 ②今後も、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う通学バスの運行については、必要な支援を実施する。	学校教育課
51	学校体育施設開放事業	①学校開放施設利用者による感染症拡大及びクラスター発生を防止するための消耗品等を購入し感染防止対策を図る。 ②学校開放体育施設利用者	I	100,341	100,000	・消毒用スプレーボトル 4,675円 ・ポリ手袋(1箱:100枚)・ポリ袋(1袋:100枚入り) 7,436円 ・キッチンハイター(1本:1.5L) 2,100円 ・アルコール手指消毒液(1本:800ml) 86,130円 計100,341円	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける学校体育施設開放事業において、感染症対策の消耗品を購入し、感染防止対策ができた。 ②今後も感染症の拡大状況によっては、さらなる購入を検討していく。	生涯学習課
52	読書活動推進事業	①緊急事態宣言による外出自粛生活に備えるため、図書館の蔵書を増やし、宣言後の読書環境を充実させることで、在宅で過ごす時間を豊かなものにする。 ②図書館利用者	IV	4,400,056	4,400,000	・図書代 一般書 1,883冊 3,382,567円 児童書 676冊 1,017,489円 計 2,559冊 4,400,056円 計4,400,056円	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け外出自粛を余儀なくされた利用者への読書環境を充実させることができた。 ②今後も感染拡大の状況によっては図書館の蔵書を増やしていくよう検討していく。	生涯学習課
53	読書活動パワーアップ事業	①今後の緊急事態宣言による長期的な外出自粛生活に備え、さらに図書館の蔵書を増やし、在宅生活をより充実した環境にする。 ②図書館利用者	IV	2,109,715	2,109,715	・図書代 一般書 460冊 1,158,555円 児童書 638冊 846,656円 計 1,098冊 2,005,211円 ・ブックカー、ラベル代 25円×1,093冊分×1.10=30,056円 ・書籍情報作成業務委託代 90円×752冊分×1.10=74,448円 計2,109,715円	①例年以上に図書を購入することができ、在宅生活をより充実した環境にすることができた。 ②今後も感染拡大の状況によっては図書館の蔵書をさらに増やしていくよう検討していく。	生涯学習課
54	図書館空間安全・安心確保事業	①図書館の利用について感染拡大とクラスターを未然に防ぎ、安心で安全に図書館の利用ができるよう対策を実施する。 ②図書館利用者	I	1,519,150	1,519,150	・書籍除菌機 1,200,000円×1台×1.10=1,320,000円 (設置費用と5年間の保守費用含む※設置と保守一体不可欠) ・透明アクリルパーテーション(大)11,500円×9枚×1.10=113,850円 ・透明アクリルパーテーション(中)7,200円×9枚×1.10=71,280円 ・ゴム手袋 850円×2箱×1.10=1,870円 850円×4箱=3,400円 ・ペーパータオル 125円×70袋=8,750円 計1,519,150円	①新型コロナウイルス感染症の予防に効果がある物品を購入することで、利用者への感染防止対策を強化することができた。 ②今後も感染症の拡大状況によっては、さらなる購入を検討していく。	生涯学習課

No	事業名	①事業目的・概要 ②事業の対象	経済対策分野	総事業費	交付金充当額	事業実績	効果検証 ①成果及び評価 ②今後の方向性（課題や取組）	担当課
55	子ども・子育て支援交付金	①緊急事態宣言により学校が臨時休校となった際に、日中、児童を家庭で保育することができない家庭に対し、児童を保育できるよう、児童クラブを午前中から特別開所した際の必要経費。 ②児童クラブ(布川小・文小・文間小)	I	1,336,082	426,000	令和2年3月～5月の臨時休校により、春休み終了日の翌日以降(夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。)、平日において午前中から開所した期間の人体費(賃金+交通費) 【令和2年度子ども・子育て支援交付金事業国庫補助額】445,000円・・・② 【令和2年度子ども・子育て支援交付金事業県補助額】445,000円・・・③ 【令和2年度子ども・子育て支援交付金事業町負担額】 ①-(②+③)=446,082円 計1,336,082円	①学校が臨時休校となった際には、学校に協力していただきながら、午前中から児童を預かり、働く保護者の支援ができた。 ②今後も、学校や教育委員会と連携を図り、児童を預けられない日がないように対応していく。	子育て支援課
56	学校保健特別対策事業費補助金	①感染症の感染拡大による学校の一時臨時休業及び一時臨時休業からの学校再開に係る対応にあたって保健衛生用品等を整備するために必要な経費 ②町内小学校	I	772,681	150,000	消毒液等購入経費 ※補助事業費 300,000円 (1/2国庫補助 150,000円) 消毒用エタノール、ハンドソープ 学校検診用保健衛生消耗品(使い捨てグローブ等) ペーパータオル等 計772,681円	①新型コロナウイルス感染症予防のため必要な感染症対策用品を購入し、小中学校の安全安心を確保できた。 ②今後も必要に応じ適宜感染症対策用品の補充を行っていく。	学校教育課
57	学校保健特別対策事業費補助金	①感染症対策を徹底しながら児童の学習を保障するため、学校で必要となる追加的消耗品や備品、熱中症対策等に必要経費 (1/2国庫補助あり) ②児童生徒	I	2,509,116	1,255,116	小学校 1,758,067円 (補助879,000円) 中学校 751,049円 (補助 375,000円) 【詳細内容】 ○感染症対策等消耗品費(消毒用エタノール、ハンドソープ等) 小学校支出 730,677円 中学校支出 505,144円 ○感染症対策等備品 小学校支出 1,027,390円 ・ワイヤレスアンプ、マイク 171,325円×1台 ・プロジェクター 119,845円×1台 ・加湿器3台 92,170円 ・教室用網戸13枚 81,070円 ・ブルーレーザー(スチープ) 82,500円×1台 ・隔離用カーテン2枚 44,000円 ・ワイヤレスチューナー、マイク 85,800円×1台 ・グラウンドレーキ(ランニングマット)185,900円×1台 ・足踏みアルコールスタンド2台 39,380円 ・空気清浄機3台 125,400円 中学校支出 245,905円 ・遠隔日本語教育用翻訳機(ポケトーク)32,780円 ・プロジェクター 119,845円×1台 ・冷風機 93,280円×1台 計2,509,116円	①新型コロナウイルス感染症予防のため必要な感染症対策用品を購入し、小中学校の安全安心を確保できた。 ②今後も必要に応じ適宜感染症対策用品の補充を行っていく。	学校教育課
58	公立学校情報機器整備費補助金	①GIGAスクール構想の加速化に対応するため、学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアル(ルール)作成等を行うICT技術者の学校への配置に要する経費 (1/2国庫補助あり) ②町内小中学校	IV	1,127,500	452,000	GIGAスクールサポーターの配置に要する経費 GIGAスクールサポーター業務委託 1,127,500円 (国庫補助 563,000円) 計1,127,500円	①国のGIGAスクール構想に対応するため、GIGAスクールサポーターを配置し、学校のICT環境整備のため必要な支援ができた。 ②今後もオンライン学習支援等のため、ICT支援員として配置し、ICT教育に関する支援を行う。	学校教育課
59	学校臨時休業対策費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策に係る小学校、中学校の臨時休業に伴う学校給食の中止により、本来保護者が負担することとなる経費(学校給食法第11条第2号に基づき経費)を負担する。事業者に対して既に発注していた食材にかかる違約金相当額の4分の1の額。(補助対象経費の4分の1の額) ②児童生徒の保護者	I	332,674	83,674	令和2年3月の臨時休校により、事業者に対して既に発注していた食材にかかる違約金相当額の4分の1の額。 ・公益財団法人茨城県学校給食会 105,287円・・・① (令和2年3月分の委託加工業者(ハイン・めん)の加工賃) ・関東乳業株式会社 227,387円・・・② (給食停止に伴うキャンセルにより、令和2年3月分の給食用牛乳を製造できなかった分の違約金相当額) ①+②=332,674円・・・③ 【令和2年度学校臨時休業対策費補助金確定額】 249,000円・・・④ (補助対象経費の4分の3の額) 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金】 ③-④=83,674円 (補助対象経費の4分の1の額) 計332,674円	①臨時休校により、事業者に対して既に発注していた食材にかかる違約金相当額を支援することにより、保護者負担を軽減することができた。 ②今後も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により臨時休校など変更が生じた場合には、安定して給食を提供するために必要な支援を行う。	学校教育課

No	事業名	①事業目的・概要 ②事業の対象	経済対策分野	総事業費	交付金充当額	事業実績	効果検証 ①成果及び評価 ②今後の方向性（課題や取組）	担当課
60	利根町飲食店等 経営支援助成金 交付事業(飲食店 及び飲食料品小 売業)	①感染拡大の影響により売上がR1年同月比 で20%以上減少している町内の飲食店及び 飲食料品小売業に対して一律30万円の助成 金を追加交付。 (※事業者数・申請件数より、県の営業時短 協力金受給対象者を除く) ④町内に事業所を有する飲食店・飲食料品 小売業(県の営業時短協力金受給対象者を 除く)	Ⅱ	2,011,000	2,011,000	(法人) 2件×30万円=600,000円 (個人) 4件×30万円=1,200,000円 1件×21万1千円=211,000円 (合計) 600,000円+1,200,000円+211,000円=2,011,000円 計2,011,000円	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、 売上げが減少し経営に支障が出ている町内の飲 食店及び飲食料品に対し、助成金の交付及び県 との協調融資等を実施することで、町内飲食店等 の経営継続と安定化を支援することができた。 ②利根町商工会との連携を図りながら、町飲食店 等の活性化と新規起業家の支援を計画的に実施 していく。	まち未来創造課
合計			60	369,279,059	345,962,321			